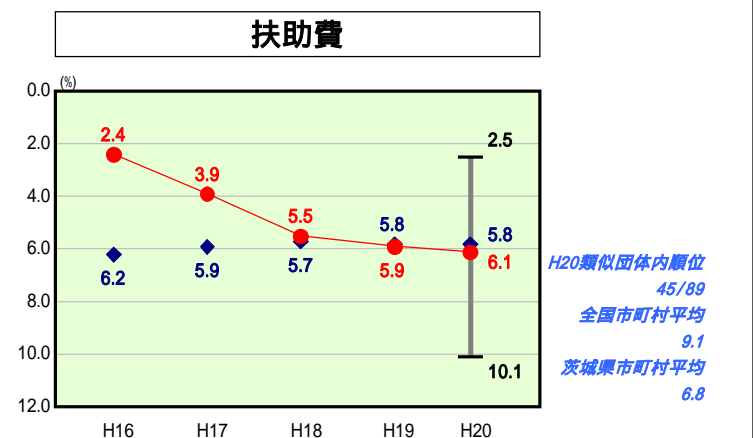
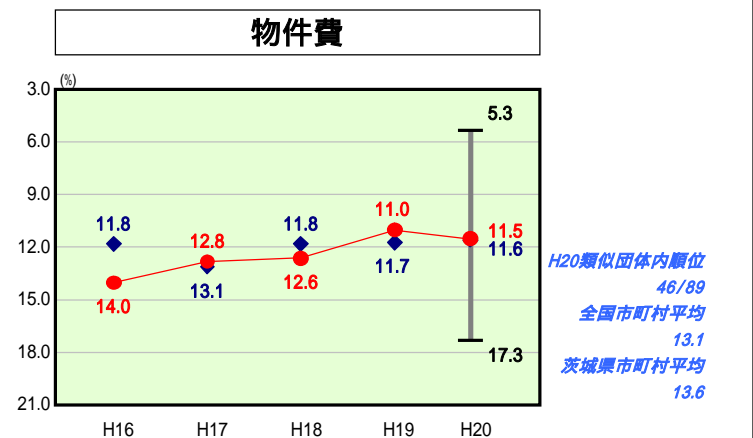
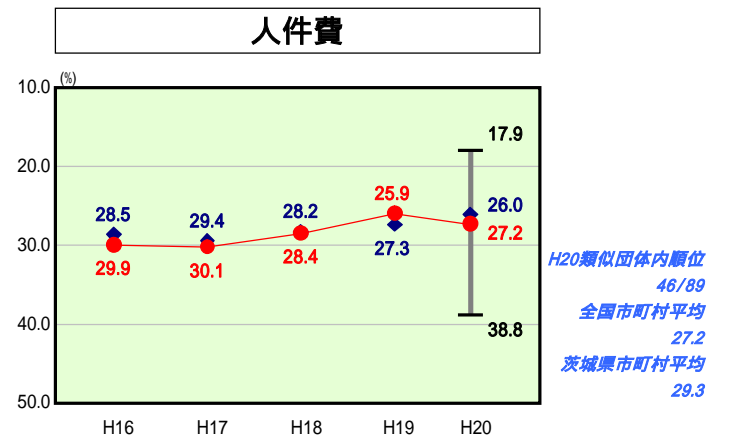
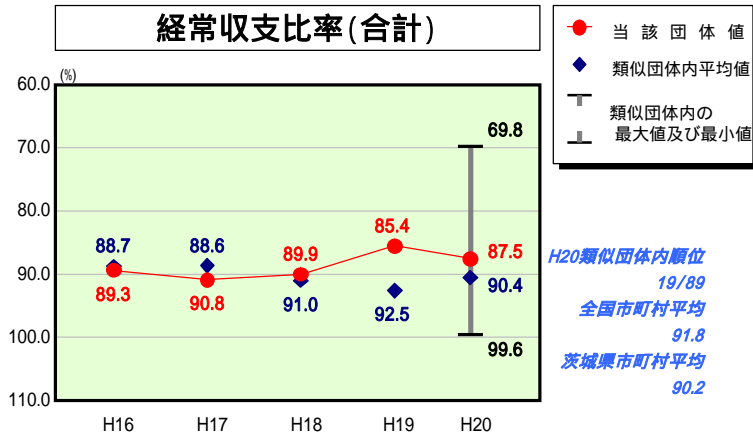
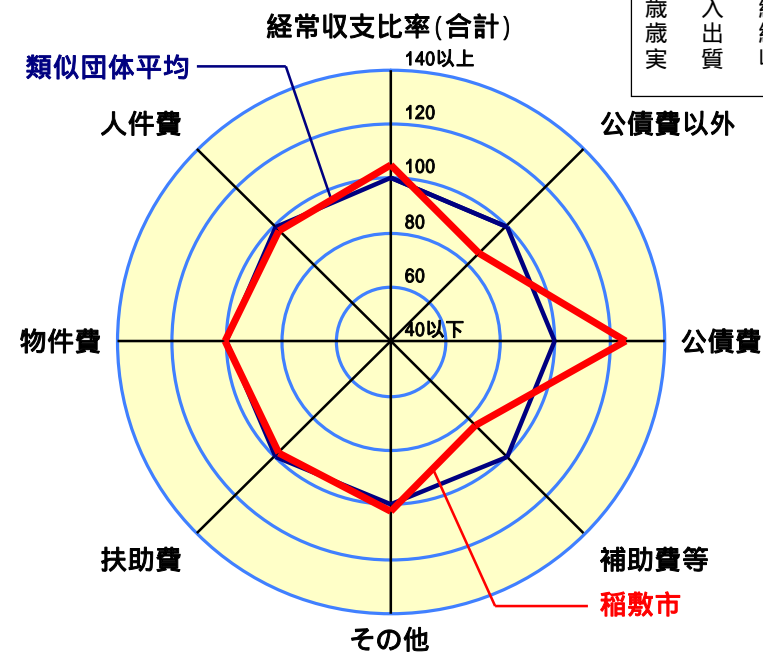


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	47,496 人(H21.3.31現在)
面積	178.12 km ²
標準財政規模	12,514,091 千円
歳入総額	17,826,736 千円
歳出総額	16,941,864 千円
実収支	828,139 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
 前年度より1.3ポイント上昇しているが、職員数削減効果による職員給の減少額を、退職手当組合に対する負担金の増加額(負担率の上昇による)が上回ったことが主要因となっている。今後は、職員数の削減を更に強化し、職員給の圧縮に努めることによって人件費の上昇を防止する方針である。

【物件費】
 物件費については、予算編成時におけるシーリングを継続的に実施してきたことなどにより、前年度までは着実に削減してきたところであるが、今年度は、障害者自立支援施設開設に伴う指定管理委託費が新規に発生したことが主要因となって、前年度より0.5ポイント上昇している。今後は、義務教育施設など合併前旧町村単位の公共施設について統廃合を推進し、物件費の削減路線の回復を図ることに努める。

【扶助費】
 障害者自立支援事業を開始したことが要因となって、前年度より0.2ポイント上昇している。少子高齢化の進展や世界同時不況の影響による生活保護費受給者の増加など、扶助費の増加を防止することについて困難な状況が続くことが予想されるが、人件費や物件費の歳出削減を強化することによって、経常的経費全体の増加を抑制していくことが肝要であると認識している。

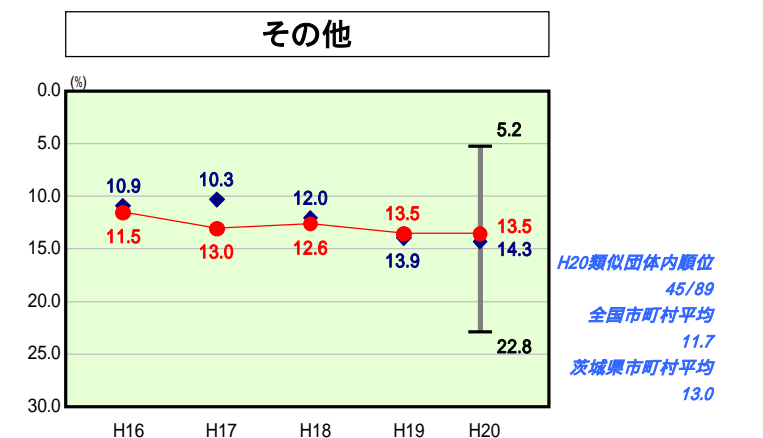
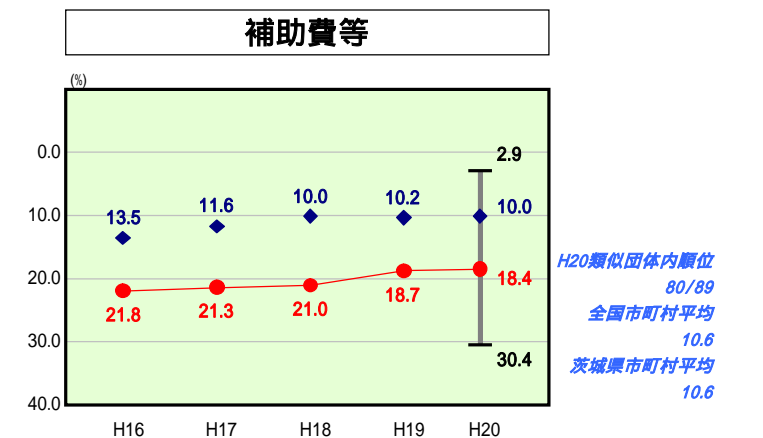
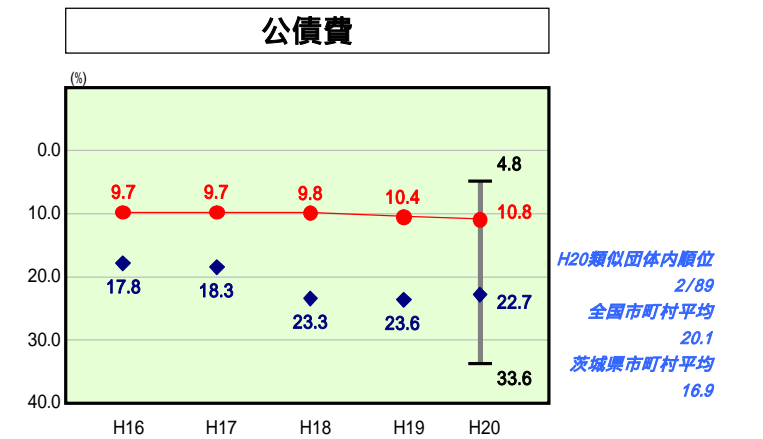
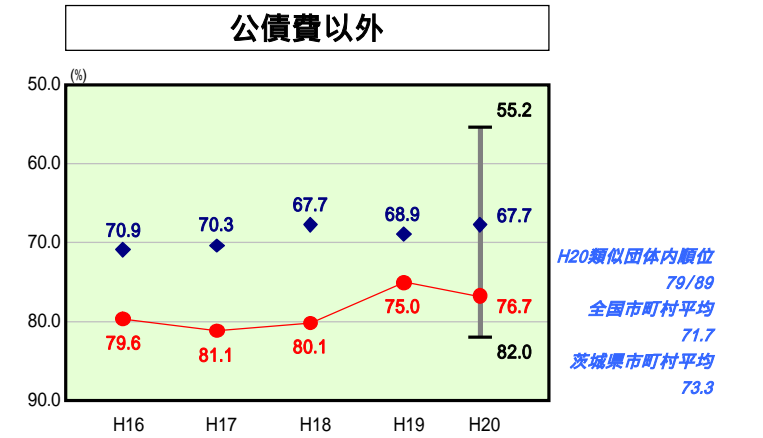
【公債費】
 臨時財政対策債に係る元利償還金が増加していることによって、前年度より0.4ポイント上昇したが、類似団体内順位は上位から2番目を維持している。新市建設計画の実現のため、今後、合併特例債等の増発が予定されているが、本指数が類似団体平均を超えることのないよう公債費の動きを注視しつつ、地方債の発行をコントロールする方針である。

【補助費等】
 任意団体(農業や文化芸術活動団体など)に対する単独補助金を一律5%削減したことによって、0.3ポイント改善しているが、ごみ処理、し尿処理、消防など一部事務組合において実施している事務事業に対する負担金が多額であることから、類似団体内順位は89中80位となっている。一部事務組合における歳出削減施策や一部事務組合の解散の可否について、検討を開始しているところである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

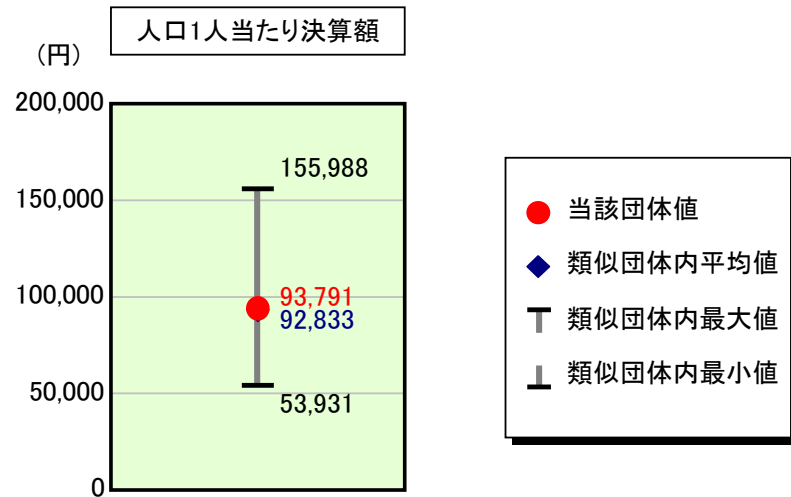
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 新市建設計画に掲げた主要事業を集中的に実施する年度が次年度以降となっているため、平成18年度から今年度までは、普通建設事業費が2年間連続で減少する結果となった。次年度以降からは、認定子ども園、小中学校の耐震・統廃合、庁舎など大型プロジェクトに着手していくこととなるため、普通建設事業費が類似団体平均値に近づくこと又はこれを超えることが予想される。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



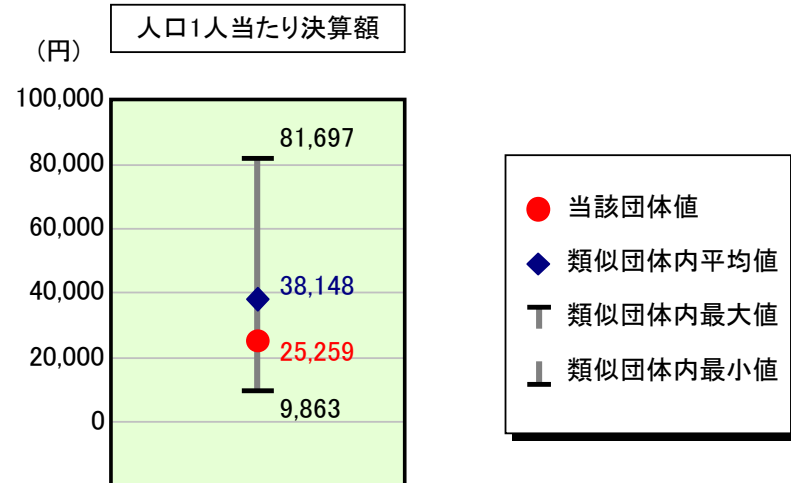
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,613,568	76,082	86,128	▲ 11.7
賃金(物件費)	122,523	2,580	5,108	▲ 49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	851,277	17,923	6,398	180.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,189	1,120	1,409	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,056	4,380	3,186	37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,701	857	1,799	▲ 52.4
▲退職金	▲ 434,630	▲ 9,151	▲ 11,195	▲ 18.3
合計	4,454,684	93,791	92,833	1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	9.46	▲ 0.85
ラスパイレス指数	94.9	95.8	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

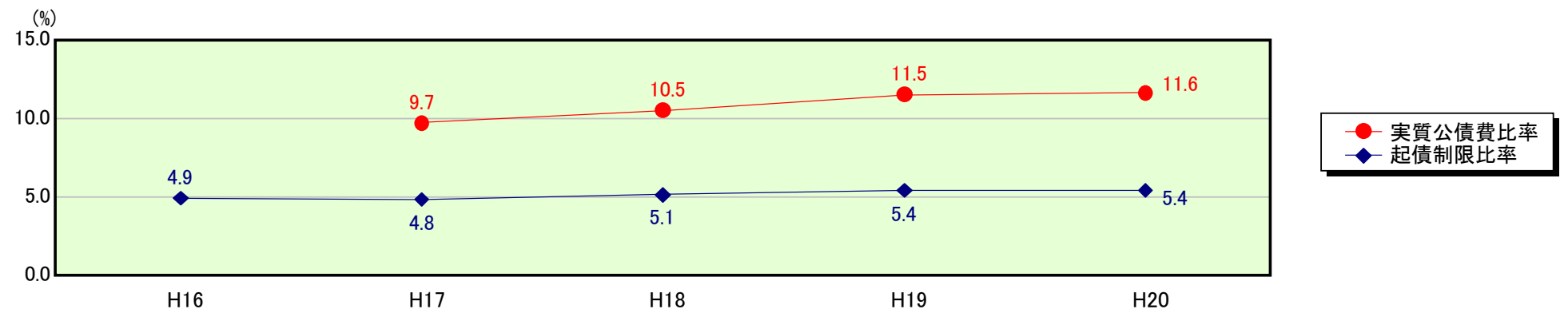


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,356,428	28,559	63,504	▲ 55.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	768,631	16,183	19,951	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	322,316	6,786	5,160	31.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,532	2,601	2,433	6.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,371,182	▲ 28,869	▲ 52,946	▲ 45.5
合計	1,199,725	25,259	38,148	▲ 33.8

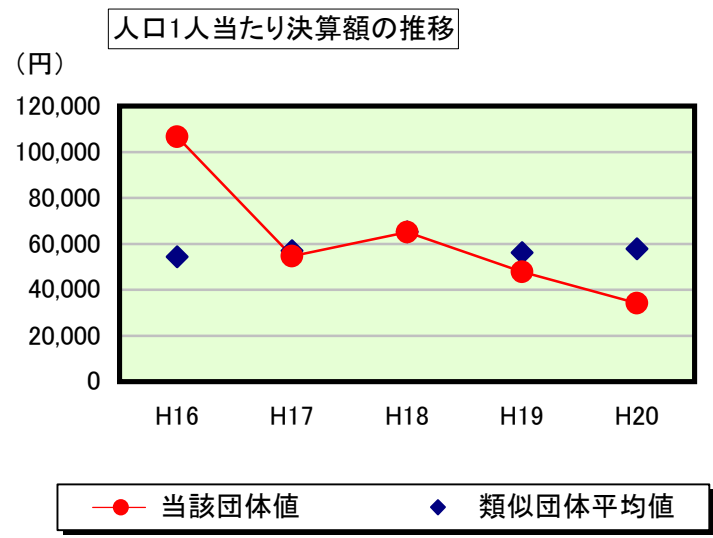
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,303,382	106,554	-	54,368	-	-
うち単独分	4,401,137	88,426	-	38,585	-	-
H17	2,691,414	54,605	▲ 48.8	57,030	4.9	▲ 53.7
うち単独分	1,447,727	29,372	▲ 66.8	37,129	▲ 3.8	▲ 63.0
H18	3,163,160	65,098	19.2	65,235	14.4	4.8
うち単独分	2,290,959	47,148	60.5	35,265	▲ 5.0	65.5
H19	2,293,006	47,819	▲ 26.5	56,233	▲ 13.8	▲ 12.7
うち単独分	1,967,966	41,040	▲ 13.0	32,240	▲ 8.6	▲ 4.4
H20	1,621,915	34,148	▲ 28.6	57,848	2.9	▲ 31.5
うち単独分	1,225,748	25,807	▲ 37.1	33,469	3.8	▲ 40.9
過去5年間平均	3,014,575	61,645	▲ 16.9	58,143	1.7	▲ 18.6
うち単独分	2,266,707	46,359	▲ 11.3	35,338	▲ 2.7	▲ 8.6